その１

主観的事項に関する申請書

(宛先) 富山市長

申請者

住 　　　 所

商号又は名称

代表者職氏名

富山市建設工事競争入札参加資格審査に係る主観的事項の審査を下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

　 　記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　　　　　　　　　目 | | | | | 点数  (注１) | ○印欄  (注２) |
| １　除雪協力  令和５年度・令和６年度に、富山市と除雪業務について右の内容の契約をしている。  ※　稼動実績の有無は問わない。  ※ 各年度のaまたはbを選択（a、ｂ両方の実績がある場合はaを選択）すること。 | | | 令和５  年  度 | a.自社の機械で道路又は歩道除雪業務を実施する。（機械及びオペレーターの提供） | 10 |  |
| b.市から貸与された機械で道路又は歩道除雪業務を実施する。（オペレーターの提供） | 5 |  |
| 令和　６  年  度 | a.自社の機械で道路又は歩道除雪業務を実施する。（機械及びオペレーターの提供） | 10 |  |
| b.市から貸与された機械で道路又は歩道除雪業務を実施する。（オペレーターの提供） | 5 |  |
| ２　災害協力  申請日時点で、富山市「災害時における応急対策業務に関する協定」等を締結している協会等（注３）の会員である。　（協会名：　　　　　　　　　　　　） | | | | | 15 |  |
| ３　消防団への協力  　　申請日時点で、富山市から消防団協力事業所と認定された者である。 | | | | | 10 |  |
| ４　「チームとやまし」への参加  　 申請日時点で、企業単位で温暖化防止に取り組む「チームとやまし」へ参加してい  る。　　 　　　　　　　　　　　　　（チーム名：　　　　　　　 　　　　） | | | | | 5 |  |
| ５　ボランティア活動（1）、（2）各10点、（3）5点  （1）企業として、基準日（令和６年９月３０日）から前４年間に２回以上、ボランティア活動を継続的に行っている。  ※別紙「ボランティア活動実績報告書」を添付してください。 | | | | | 10 |  |
|  | | | | |  |  |
| 項　　　　　　　　　　　　目 | | | | | 点数  (注１) | ○印欄  (注２) |
| （2）企業として、法定外公共物の機能管理を行っている生産組合などから依頼を受け、草刈りや水路のしゅんせつ、軽微な修繕などの地域貢献活動を行っている。基準日（令和６年９月３０日）から前２年間に２回以上の継続的な実績を必要とする。  ※別紙「法定外公共物の機能管理に係るボランティア活動実績報告書」を添付してください。） | | | | | 10 |  |
| (3)申請日時点及び前年度にひとり暮らし高齢者宅等への除雪協力として、富山市社会福祉協議会（ボランティアセンター）が組織する「おらっちゃ雪かき隊」等の除排雪ボランティアに事業者として登録があること。  　　除排雪ボランティア名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　　 事業実施団体（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | 5 |  |
| ６　障害者雇用  　　次の（１）又は（２）に該当する者。 | | | | |  |  |
|  | (1) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第1項に規  定する障害者の雇用義務があり（＝常用労働者数40人以上（建設業は49人以上））、法定雇用率（2.5％）を満たす数以上の障害者を雇用している。  ※公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」（令和６年６月１日時点の状況を記載し、職業安定所の受付印のあるもの）の写しを添付してください。 | | | | 5 |  |
| (2) 障害者の雇用義務はないが（＝常用労働者数40人未満（建設業は 49人未満））、申請日時点で障害者を１名以上雇用している。  ※別紙２「障害者雇用の報告書」及び身体障害者手帳等の写しを添付してください。 | | | | 10 |  |
| ７　保護観察対象者等の雇用  　　協力雇用主として富山保護観察所に登録し、令和４年度及び令和５年度に保護観察対象者等を３ヶ月以上雇用した実績がある。  ※富山保護観察所の証明する「協力雇用主及び保護観察対象等の雇用に関する証明書」の写しを添付してください。 | | | | | 5 |  |
| ８　次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく一般事業主行動計画の届出  　　次世代育成支援対策推進法第１２条第１項に規定する一般事業主のうち、常時雇用する労働者の数が１００人以下の者であって同項に規定する一般事業主行動計画を策定し、富山労働局長に届出をしている者。  ※富山労働局の受付印が押印された届出の写しを添付してください。 | | | | | 5 |  |
| ９　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づ  く一般事業主行動計画の届出  　　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第８条第１項に規定する一般事業主のうち、常時雇用する労働者が１００人以下の者であって同項に規定する一般事業主行動計画を策定し、富山労働局長に届出をしている者。  ※富山労働局の受付印が押印された届出の写しを添付してください。 | | | | | 5 |  |
| １０　ＳＤＧｓ推進活動  ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の推進に向けて活動に取り組んでいる者。ＳＤＧｓに掲げる目標達成に向けて取り組む企業として市のＳＤＧｓサポーター登録をしている者。 | | | | | 5 |  |
| １１　除雪オペレーターの育成  　　　次の（１）又は（２）に該当する者 | | | | | 10 |  |
|  | | (1)申請日時点で市の除雪オペレーターとして登録され、かつ、基準日（令和６年９月３０日）から前５年間に、（一社）日本建設機械施工協会北陸支部の「除雪機械安全施工技術講習会」や富山県の「除雪オペレーター実地研修」等、除雪作業の技術向上や安全管理の講習を受講した従業員を雇用している。  ※受講が確認できる書類の写しを添付してください。 | | |  |  |
|  | | 項　　　　　　　　　　　　目 | | | 点数  (注１) | ○印欄  (注２) |
|  | | (2)令和５年度又は令和６年度に市の除雪オペレーターとして新規に登録され、かつ、令和６年度に市の除雪オペレーターとして登録されている従業員を雇用している。 | | |  |  |
| １２　ユースエール認定企業  　　　申請日時点で青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和４５年法律第９８号）第１５条に規定する基準に適合し、富山労働局長に認定された者（常時雇用する労働者の数が３００人以下の者に限る。）  　　※認定を証する書類（認定通知書）の写しを提出してください。 | | | | | 5 |  |
| 合計　　　　　　　　　　　　　※ (注１) | | | | |  |  |

（注１）　　　点数欄、合計欄は記入しないでください。

（注２）該当する欄に○印を記入してください。

（注３）富山市建設業協会、富山市管工事協同組合、富山県構造物解体協会、富山市電業協会、斜面防災対策技術協会富山県支部、富山県地質調査業協会、富山造園業協同組合など。

その２

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 活動の概要 |  |
| 活動場所 |  |
| 活動期間 | 年 　月　 日　～　　　　 年　 月 　日  　 年 　月　 日　～　　　　 年　 月 　日 |
| 活動人数 | のべ人数 　　　　　人 ／ 実人数 　　　　　　人 |
| 具体的な  活動内容 |  |

　　　　　ボランティア活動実績報告書

※記載要領及び注意事項

　①活動を証する記事等の添付

活動の証となるもの（新聞記事・広報記事・写真等）を添付のうえ、この報告書を提出してください。

②活動範囲

　　　富山市内での活動内容が確認出来るものが対象となります。

③活動例

道路・公園の清掃、交通安全活動、防犯活動など。ただし、契約に基づく施工など対価を得て

行う業務等は対象としません。また、法人ではなく個人で活動しているものは除きます。

④活動期間

令和２年１０月１日から令和６年９月３０日までの間で、複数年度にわたる、２回以上の同一活動の実績について記入してください。

その３

障害者雇用の報告書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 雇用状況  　　障害の種類（障害等級又は区分） | | 雇用の有無  （該当者がいる  　場合のみ○印） | 人　数 |
| （１）身体障害者 | 障害等級又は区分 |  | 人 |
|  |
| （２）知的障害者 | 障害等級又は区分 |  | 人 |
|  |
| 合　計　人　数 | |  | 人 |
| 総従業員数 | |  | 人 |

　　申請日時点で、上記の障害者を当社従業員として雇用していることに相違ありません。

　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　商号又は名称

　　　 代表者職氏名

記載要領

１　この報告書は、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（以下「法」という。）第43条第1項に規定する障害者の雇用義務がない事業者（＝常用労働者数40人未満（建設業は49人未満））が、申請日時点、法第２条に定める障害者で雇用保険の被保険者を雇用している場合に作成してください。ただし、代表者及び役員で雇用保険に加入していない方は除きます。

２　障害等級又は区分欄は、身体障害者手帳等に記載されている障害等級又は区分を記入してください。

添付書類

・身体障害者手帳等の写し

その４

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 活動の概要 |  |
| 活動場所 |  |
| 活動期間 | 年 　月　 日　～　　　　 年　 月 　日  　 年 　月　 日　～　　　　 年　 月 　日 |
| 活動人数 | のべ人数 　　　　　人 ／ 実人数 　　　　　　人 |
| 具体的な  活動内容 |  |

法定外公共物の機能管理に係るボランティア活動実績報告書

※記載要領及び注意事項

　①活動を証する記事等の添付

活動の証となるもの（新聞記事・広報記事・写真等）を添付のうえ、この報告書を提出してください。

②活動範囲

　　　富山市内での活動内容が確認出来るものが対象となります。（位置図を添付して下さい。）

③活動例

管理者等から依頼を受け、草刈りや水路のしゅんせつ、軽微な修繕活動等。ただし、法人ではなく個人で活動しているものは除きます。

④活動期間

令和４年１０月１日から令和６年９月３０日までの間で、複数年度にわたる、２回以上の同一活動の実績について記入してください。